

エグゼクティブ・サマリー

序章 都市自治体による今後の観光行政の論点

東京都立大学都市環境学部観光科学科教授 川原 晋
公益財団法人日本都市センター

本書では、地域に根ざす都市自治体が、観光を公共性・公益性、中長期的な取組みの視点で捉え、その取組みを一步進めることを「ツーリズム行政」という言葉に託し、そのあるべき姿を探っている。

本章では、まず、観光政策の歴史的経緯、観光立国に向けた近年の国と都市自治体の観光政策の動向、今日的観光テーマと行政課題などについて、コロナ禍で生じた状況にも触れながら概観する。そのうえで、目指すべき「ツーリズム行政」の論点について論じる。

第1章 コロナ禍で見直される観光の意義

立教大学観光学部観光学科教授 羽生 冬佳

本章では、観光の基本的な概念ならびに現代社会における特性について概説し、従来理解されているよりも観光の対象となるものは広く、またどのような地でも観光現象が起こりうるということを示している。また、それらを踏まえて今後の持続的な地域づくりに結び付くためのツーリズム行政の方向性を述べ、アンケート結果から明らかになった自治体の観光政策の現状との差異について論じている。さらに、今般のコロナ禍によって浮かび上がった観光行動の変容を既存の調査を参照することで整理し、ポストコロナに想定される観光の変容について試論を述べているが、こうした状況への対応していくためにも、前段で論じたツーリズム行政の方向性がより重要となることを示している。

第2章 消費されない観光価値を生むストック型の観光行政へ

東京都立大学都市環境学部観光科学科教授 川原 晋

観光課といわれるところは、誘致・販促イベントの企画や運営といったフロー型の業務で忙しい印象がある。しかし民間事業者ではない行政が観光に関わる意義、強みは、中長期的視点を持って、外部要因や流行に左右されづらい安定した観光の魅力や価値を育む取り組みを出来ることではないかと考え、これを「ストック型の観光行政」と呼んで、何が出来るかを考察する。

その手がかりとして、繰り返し体験したくなる人間の根源的欲求を満たす資源であり、地域の多様な分野の蓄積の成果である資源がもつ「基本的価値」の向上と、新規性、話題性のある資源やプロモーションの仕方ですべて訴求力はあるが飽きられやすく、その維持向上にはフロー型の投資が必要な「相対的価値」を、つなげて考えていく発想を用いた。

地域資源を人に紐付けて理解することや、観光まちづくりオーラルヒストリー、イベントレガシー、地域ブランディング、とくに地域内へのブランド浸透などのアイデアを、事例とともに示す。

第3章 地域のインフラを活用した観光の可能性

日本大学理工学部まちづくり工学科教授 阿部 貴弘

本章では、地域のインフラを活用した観光として、近年注目を集めているインフラツーリズムについて、観光の系譜の中での位置づけを明らかにしたうえで、現状の取組みと課題、さらに魅力と今後の期待について考察する。

インフラツーリズムは、地域資源を楽しみながら、インフラに支えられた暮らしや文化を学ぶことで、日常生活を見直すきっかけを得る知的な活動と位置付けることができる。つまり、必ずしも現在着目されている大規模なインフラだけではなく、まちなかの小規模

なインフラであっても、インフラツーリズムの対象となりうる。このことを関係する各主体が意識することで、インフラは、多様な取り組みの可能性を秘めた観光資源の原石と見ることができる。

第4章 地域における関係性構築と観光まちづくり

國學院大學研究開発推進機構

兼新学部設置準備室教授 米田 誠司

従来の住む、働く、観光するという概念が流動化し、一定の地域を前提としつつも、滞在、短期居住、ワーケーション等、一時的や部分的に地域と関わる異質な人や企業と連携し、ツーリズムを広義に捉える。その上で、そうした人や企業も含めた地域の多くのステークホルダーが参加し、一緒に課題解決し価値創造できる「地域経営」を目指す。そして行政は、場の設定に関わりつつも中心にはあえて座らず、その場を盛り立て、多くのプレイヤーの参加を促し、目的を共有できる外部の人も招き入れ、DMOとも連携しながら、観光まちづくりを一緒にリードし実績を積み上げる。これが「ツーリズム行政」の姿の一例である。

第5章 これからの観光政策と自治体行政

長野県立大学グローバルマネジメント学部助教 三浦 正士

本章では、「ツーリズム行政」を具現化する観光政策を展開するうえで求められる自治体行政体制のあり方を展望することを目的として、観光政策の公共性、計画策定と組織編成の方向性、協働推進に向けた課題の3点について検討を行った。まず、観光政策の公共性に関しては、今日、住民にとっての観光政策の意義を展望する必要があることを指摘し、経済学、政治学、市民文化の各観点から検討した。次に、計画策定と組織編成に関しては、総合計画において観光政策の方向性や戦略を明確化するとともに、その実現のための

施策・事業を自治体行政の組織編成と関連づける戦略的な組織マネジメントの重要性を指摘した。最後に、協働推進に関しては、協働批判を乗り越え、住民の自発性と創意に根ざした真の意味での協働としていくうえでのいくつかの課題を提起した。

第6章 事例にみる都市自治体の「ツーリズム行政」の実践と展望 —八戸市・釜石市・倉敷市へのヒアリング調査結果—

日本都市センター研究員 安齋 顕考

本章では、持続可能な地域づくりの手段として観光を捉え、観光政策に取り組む3市の事例から、都市自治体におけるこれからの観光政策のあり方、すなわち「ツーリズム行政」についての課題と今後の方向性を検討する。

八戸市では、公民連携により、市民生活の質と観光者にとっての魅力の両面から、また広域的な視点から、観光政策に取り組んでいた。釜石市では、度重なる災害から復興してきた歴史を地域資源として認識し、観光政策につなげていた。倉敷市では、日本遺産を活用し、観光と地域産業の一体的な振興を図る観光政策を庁内横断的に展開していた。

3市の事例からわかるように、観光政策は自治体行政の幅広い政策分野に跨るものである。観光に関する地域の取組みのコーディネート役を果たすべき自治体行政は、より地域に積極的に参加し、その役割を担うとともに、より全庁的な視点から、総合政策としての観光政策に取り組むべきであるといえ、そしてその取組みこそが「ツーリズム行政」である。